

1 平成31年3月期 中間期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月中間期	62,372	4,250	4,358	2,158

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月中間期	113,807	55,951	43.3

（注）連結子会社は16社

2 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	129,000	△1.5	7,000	△13.2	7,100	△14.0	3,500	△19.1

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当中間期における事業の概況および下期の見通し

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな回復が続き、民間設備投資は緩和的な金融環境のもとで景気拡大に沿った増加基調を示す傾向にあり、全体としての景況感は、総じて上昇傾向が続いています。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏の大型プロジェクトの進行や人手不足に対応した省力化投資の増加から、総じて需要は底固く推移する傾向となりました。

このような環境の下、当社グループでは、独自工法・提案型商品のPRの強化に取り組むとともに、採算性を重視した受注活動を行うことにより収益力の向上に取り組んでまいりました。また西日本豪雨災害等、各地で発生した未曾有の自然災害に対し、災害復旧に速やかに対応するとともに、ヒロセグループとして早期復旧の一助を担うべく、北海道・東北で5つの自治体と災害協定を締結いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、工事案件が進捗したことによる売上増加により、売上高623億72百万円、営業利益42億50百万円、経常利益43億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益21億58百万円となりました。

当下半期の見通しとしましては、工事着工遅れ等の影響が懸念されるものの、公共投資、民間設備投資共に堅調に推移するものと想定しております。連結業績予想につきましては、売上高1,290億円、営業利益70億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

以上